

3-5-1 応急仮設住宅における音環境の問題について -新潟県中越地震の場合-

On the acoustic environment problems at temporary houses: a case of
Mid-Niigata Earthquake

○永幡幸司(福島大学), 福島哲仁(福島県立医大)

目的：旧山古志村民を対象とした避難生活に関する 2005 年と 2006 年の 2 回の調査の結果より，応急仮設住宅における音環境の問題がどのようなものであったのかについて検討する。

方法：両調査の結果について，生活環境要素（生活空間の広さ，温度，明るさ，音，におい，仮設の設備，プライバシーの確保）に対する愁訴率を求めた。また，音の問題の具体的内容について集計した。そして，それらについて，両調査間での統計的差の有無を検討した。さらに，音の問題に対する愁訴とストレスとの関係について統計的検討を行った。また，音の問題の愁訴率について，過去の災害との比較を行った。

結果：両調査において音の愁訴率は 40%～45%程度であり，両調査間で有意な差は見られなかった。また，両調査とも，音の愁訴率は 7 つの生活環境要素中で 4 番目に高かった。音の問題として指摘された具体的内容は両調査間で大きな差はなく，それぞれの問題に対する愁訴率についても両調査間で有意な差はほぼ見られなかった。音の問題に対する愁訴は，仮設生活で感じる不愉快，ストレス，人付き合いの困難さとの間に，有意な関係が見られた。また，旧山古志村民の音に対する愁訴率は，阪神大震災，及び，雲仙火山災害の際の仮設住宅における調査と比べて，有意に低かった。

検討：仮設住宅の部屋割りの際には，音環境の問題の発生を抑えるという観点からも，入居後の社会関係のあり様を考慮する必要がある。